

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12161	
事務事業名	交通安全対策費					
計	一般会計	款	2	項	1	
目					6	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	77
施策目標	市民生活の安全の確保					
施策項目	交通安全対策の推進					
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民の安全で快適な生活の実現に寄与する。		交通ルールを守り、交通事故にあわない・おこなさいという市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。			
主な業務内容	市民の交通安全意識の高揚や交通安全を確保するため、啓発活動・道路環境整備等の総合的な交通安全施策の実施 ・交通安全に係る広報、街頭指導の実施 ・交通安全教室の開催、交通安全推進市民大会の開催 ・長野県県民交通災害共済加入促進 他					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	総事業費（決算額）		6,238,689	円	5,202,770	円	4,921,970	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
一般財源		6,238,689	円	5,202,770	円	4,921,970	円		
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	交通安全教室	回	13	22	22	18	122.2%	22
	②	交通安全街頭指導	回	14	14	15	14	107.1%	14
③	シートベルト・チャイルドシート調査	回	3	5	3	3	100.0%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	交通事故（人身）発生件数	件	85	64	51	90	176.5%	51
	②	県民交通災害共済加入率	%	73	72	70	75	93.3%	75
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①） 人身交通事故の発生件数が年々減少傾向にあることは、継続的な啓発活動や交通安全教室の実施により、市民の交通安全意識が高まってきている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	15
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である					
点数	3	2	2	3	2	3						
評価理由	人身交通事故の発生件数・負傷者数は、いずれも減少し、交通死亡事故は平成30年7月以降発生していないことから、引き続き、関係機関と連携した啓発活動、街頭指導などに取り組み、市民一人一人の交通安全への意識を高め、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図り、交通事故の防止に努めていく。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	保育園・幼稚園や学校のほか、地区PTA、単位地区老人クラブでの交通安全教室を開催しているが、例年、同じ地区のみが実施している状況で、地域による意識の差がある。また、高齢者が関わる事故が多いことが課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	変化する交通事情を把握し、世代に合わせた交通安全教育を地道に続けていくことで、市民の交通安全意識の向上につながっていく。このため事業を継続的に実施していくことが必要不可欠である。 ・幼児、児童の幼少期から交通ルール、交通マナーを身に着けるため、保育園や学校等での交通安全教室や啓発活動を継続していくほか、子どもを交通事故から守る交通安全推進員と連携し、より多くの地域でも取り組みがされるよう呼び掛けていく。 ・高齢者の交通事故防止の啓発活動として、単位地区老人クラブへ出向き実施している出張講座について、交通安全教育支援センターから講師を招く等、実施方法を見直し、多くの地区で実施するよう検討する。 ・市民の交通安全意識の高揚の場となるべき「暴力追放・交通安全推進市民大会」について、より多くの方に参加いただけるよう開催方法等を検討しながら継続して実施していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13162	
事務事業名	福祉医療給付一般経費					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	6	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64、73
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	安心して受けられる医療の確保				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	子ども、障がい者、母子・父子家庭の福祉医療受給者を対象に医療費を給付する。			福祉医療受給者の医療費の負担軽減を行うことにより、安心して医療を受けられる環境を確保する。		
主な業務内容	医療機関に受診した後、約3か月後に保険診療分の窓口自己負担相当額を給付する。 給付時には1レセプト当たり500円を自己負担として差し引く。 対象区分によって、県の2分の1補助制度がある。それ以外は市の単独事業として実施。 中学卒業までの子ども医療費は現物給付方式より、保険医療機関等の窓口で月500円のみを支払い受診できる。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			211,856,538	円	221,641,585	円	223,252,969
財源内訳	特定財源		70,244,603	円	72,308,357	円	76,262,267	円
	一般財源		141,611,935	円	149,333,228	円	146,990,702	円
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	支給件数（子ども）	件	30,069	32,193	30,129	-	-
	②	支給件数（障がい者）	件	33,783	34,226	35,495	-	-
③	支給件数（母子等）	件	4,189	4,217	4,035	-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	支給額（子ども）	千円	47,685	58,054	56,622	-	-
	②	支給額（障がい者）	千円	130,724	133,531	137,600	-	-
③	支給額（母子等）	千円	9,575	10,825	10,256	-	-	
2. 数値で表せない効果		（指標①）受給対象者の医療費負担の削減による子育て支援、障害者等福祉の向上が図られている。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	2	2	2	3		18		
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが高く、障がい者、子育て世代への支援に寄与する事業。 障がい者や母子家庭等所得の低い方も、安心して医療を受けられる環境が整備できている。 事業のうち一部対象者は、県の補助事業であり、県下統一されている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 令和2年度から子どもの支給対象を18歳到達年齢の年度末まで拡大した。予算では約800万円の増額を見込んだが、今後給付状況を分析し、影響を注視していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 年齢拡大後の給付状況の分析を行い、コンビニ受診などの影響により給付額の大幅な増額がある場合は、適正受診を促す広報などを実施する。

事務事業評価調査

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	14115
事務事業名	上原の湯管理費				
会計	一般会計	款	4	項	1
目	1	目	1	前期計画掲載頁	65
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				頁
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	健康づくりの推進				
個別計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	市民の健康保持増進の拠点として、コミュニティセンター「上原の湯」を管理、運営する。			<ul style="list-style-type: none"> ・市民同士のふれあいを深めつつ、コミュニティの振興を図る。 ・市民の健康保持増進 	
主な業務内容	指定管理者制度により、コミュニティセンター「上原の湯」の管理、運営を指定管理者に委任する。指定管理者を指導及び監督し、効果的、効率的な施設の管理、運営を行わせる。				

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	総事業費（決算額）	5,972,080 円		8,980,472 円		8,564,794 円			
	財源内訳	特定財源	円	円	円	円	円		
		一般財源	5,972,080 円	8,980,472 円	8,564,794 円				
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	開館日	日	340	341	341	341	100.0%	341
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	利用者数	人	70,029	63,202	60,150	70,600	85.2%	60,470
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である			
	点数	2	2	2	2	2	3		18	
評価理由	今年度の利用者数は、前年度比3,052人（4.8%）の減、料金収入では25万円（1.6%）の減となり、前年度よりも減少幅は小さくなったものの減少傾向が続いている。要因として、昨年の利用料金の値上げ、利用時間の短縮が影響しているものと考えられる。指定管理者は、施設のPRや様々な自主事業に取り組み、利用促進に努めているが、利用者の増加に結び付いていない現状から、何らかの対策が必要である。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ・利用料金、利用時間の改定によると思われる利用者の減少が見られる。 ・利用者の高齢化に伴い、利用者数の先細りが懸念される。若年層と中高年層の利用増が課題。 ・経年劣化による施設の老朽化が進み、修繕費の増加が懸念される。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート等で利用者の利用状況について調査を行う。 ・近隣施設や店舗、観光地での周知を図る。 ・幅広い年齢層に興味を持っていただける自主イベントの企画、実施。 ・施設修繕計画に基づき修繕を実施し、施設を維持していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	141111	
事務事業名	後期高齢者健診事業					
会計	一般会計	款	4	項	1	
目	1				前期計画掲載頁	64
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				頁	64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	健康づくりの推進					
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	後期高齢者医療加入者に健康診査を自己負担無料で実施する。 後期高齢者医療加入者に人間ドックの費用の一部を助成する。			生活習慣病の重症化予防、フレイル予防を図り、高齢期における健康維持増進及び自立した生活を送るための支援を行う。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を自己負担無料で実施する。 後期高齢者医療加入者が人間ドックを受診した場合、費用の一部（日帰り10,000円、1泊2日20,000円）を助成する。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		10,841,971	円	11,214,688	円	10,838,659	円
財源内訳	特定財源		6,947,316	円	8,195,255	円	7,988,696	円
	一般財源		3,894,655	円	3,019,433	円	2,849,963	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	健康診査受診者数	件	758	747	724	-	-	-
②	人間ドック助成件数（日帰り）	件	158	234	239	-	-	-
③	人間ドック助成件数（1泊）	件	24	25	17	-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	1人当たり医療費増加抑制	円	833,925	858,202	860,046	-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果
（指標①）1人当たり医療費の増加率を県平均より低くする。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	3	3	2	3	2	2		18		
評価理由	<p>高齢化が進む中、生活習慣病予防、フレイル予防により自立した生活を送る高齢者を支援する事業で、医療費適正化の観点からも重要。 後期高齢者医療加入前に加入していた保険者でも、健康診査や人間ドックの助成を実施している場合が多く、市民ニーズも高い。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
医療費が年々増加傾向である中、フレイル予防も含めて高齢者の健康を維持していく必要があるが、マンパワー不足等により、健康診査や人間ドック等の結果から保健指導が必要な人に指導ができていない状況である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
今後「保健事業・介護要望の一体化実施」に向けた準備の中で、福祉課、保健センター、国保・年金係で協議しながら実施方法等を検討する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14121		
事務事業名	予防接種費							
計	一般会計	款	4	項	1	目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	64	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	健康づくりの推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種法施行令に定める対象者 インフルエンザの任意接種については、中学3年生及び高校3年生相当の者 			伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の増進に寄与する。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> A類疾病（ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、B型肝炎）の予防接種 B類疾病（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌）の予防接種 インフルエンザ任意予防接種 10月～ ロタウイルス予防接種（A類疾病） 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		58,156,558	円	60,777,532	円	58,271,173	円
財源内訳	特定財源			円		円	1,474,000	円
	一般財源		58,156,558	円	60,777,532	円	56,797,173	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
①	MR1期 受診勧奨	回	3	1	2	2	100.0%	2
②	MR2期 受診勧奨	回	3	1	2	2	100.0%	2
③	アプリ活用勧奨	回	-	-	8	-		12

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
①	MR1期 接種率	％	100	98	91	100	91.0%	100
	MR2期 接種率	％	89	88	85	95	89.5%	95
	アプリ登録者数	人数	-	-	213	-		250
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> A類予防接種については、誰もが受けるべき予防接種であり、かつ、公費負担とされている。市町村は、接種の勧奨をしなければならない。 B類予防接種については、接種義務はないものの、り患やまん延を防止する必要がある。市町村に、接種の勧奨義務はない。 任意予防接種（インフルエンザ）については、高校入試や大学入試の時期とインフルエンザのまん延期と重なることから、子ども達の努力を最大限に発揮してもらうため、接種費用の一部の交付負担を行うことは、市が子ども達を応援する観点から大切と考えられる。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> MR（麻しん・風しん混合）予防接種については、国は麻しん及び風しんの感染力が強いため、接種率95%を目指しているところである。当市においては、令和元年度に導入した「おおまち子育てアプリ」のプッシュ機能通知を活用し、接種忘れを予防している。 本年10月から、新たにロタウイルスの定期接種が開始となるため、保護者の予防接種に係るスケジュール管理が煩雑となることから、予防接種事故防止が課題となる。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 新生児訪問時に保護者への啓発を行い、また「おおまち子育て応援アプリ」の活用など、自身でスケジュール管理が行えるよう支援を継続する。 未接種者には、継続した接種勧奨を行う。 予防接種の事故防止を図るため、医療機関との連携を強化する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14132		
事務事業名	妊婦・乳幼児健診事業							
会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	64	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	健康づくりの推進						
個別計画	・健康増進計画（中間評価・見直し） ・第3次食育推進計画					37	他	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦及び乳幼児に対し、健康の保持増進を図るため、集団又は個別による健康診査を実施。 ・保護者に対し、乳幼児が心身ともに健全な成長・発達するための育児や発達について学ぶ機会を設ける。 			<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健の向上（子どもの健やかな成長） ・親子の愛着形成や育児不安の軽減を図る。 				
主な業務内容	【集団検診】4か月児健康診査・1歳6か月児健康診査・2歳児健康診査・3歳児健康診査（毎月実施） 【個別健診】妊婦一般健康診査（妊婦14回）・妊婦歯科検診1回・乳児一般健康診査（乳児1回）：医療機関委託							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		18,430,213 円		18,726,991 円		17,895,379 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	18,430,213 円		18,726,991 円		17,895,379 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	未受診者への受診勧奨（各健診）	1人×2回		100	100	100	100.0%	100
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	健診受診率	%	94	94	92	100	91.9%	100
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由		・健康診査は法定であることから、必要な事業であり、かつ、妊婦や乳幼児の異常の早期発見及び対処を行うためにも、重要である。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①受診勧奨はしているものの、児の健診受診率は伸び悩んでいる。 ②学校保健統計によると、小学校1年生で視力が1.0未満の児童が約2割ある。乳幼児期からテレビ・DVD・スマホ等に触れる機会が増えている環境下において、子どもの視力が発達する時期に視機能異常の早期発見と早期の適正な医療に繋げることが重要である。	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①健診内容の受診しやすい環境整備により乳幼児健診の受診率向上をはかる。また、未受診者への勧奨や訪問等での個別支援に加え、子育て世代包括支援センターや保育園・幼稚園等関係機関との連携により継続フォローをしていく。 ②視力がほぼ完成される6歳までに、3歳児健診及び5歳児に対して、屈折検査による視力検査を実施し、視機能の異常の早期発見・早期治療に繋げる。	

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14133				
事務事業名	母子保健事業									
計	一般会計	款	4	項	1	目	3			
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	64	頁		
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現								
	施策項目	健康づくりの推進								
個別計画	・第2次健康増進計画（中間評価・見直し）					・第3次食育推進計画		37	他	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）					
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対する妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図るとともに、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。 ・小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、生活習慣病を予防する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・育児の悩みや不安の軽減 ・育児力の向上 ・早期からの生活習慣病予防 					
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室 ・10か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業 ・妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業・育児支援カウンセリング相談事業 									

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		4,741,109 円		7,998,825 円		8,869,341 円		
	財源内訳	特定財源	1,742,000 円		2,603,000 円		3,558,800 円		
一般財源		2,999,109 円		5,395,825 円		5,310,541 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	新生児訪問数	人	129	129	137	130	105.4%	130
	②	2・10ヵ月相談 人数	人	261	259	269	250	107.6%	250
③	離乳食教室参加者数	人	121	131	111	120	92.5%	120	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	新生児訪問実施率	%	97	94	93	100	92.6%	100
	②	2・10ヵ月相談 受診率	%	94	92	89	100	89.1%	100
	③	離乳食教室 参加率	%	39	55	42	70	60.0%	70
	2. 数値で表せない効果								
（指標①）子育て世代包括支援センターと一体となって支援・相談を実施し、妊娠・出産・子育て期の保護者に寄り添った支援を行うことにより、保護者にとって、保健センターが「支援機関」としての関係を構築できている									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				
点数	3	3	3	3	2	3					
評価理由	・少子化や核家族化が進む中、子育ての孤立化が顕著となっている。早期から子育てに対する支援を行い、孤立化を防ぐことにより、虐待等を予防するため、これらの事業の必要性及び有効性は高い。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届時の個別面接により、妊婦の状況を把握し、妊娠期から出産後も継続した切れ目ない支援を実施。 ・身近に育児の経験者が少ないことや情報化社会等により、育児への不安や悩みを抱える方が増えていることから、様々な相談機会や育児等実際の方法を学ぶ機会が必要である。 ・育児についての総合相談窓口の明確化と子育てに関わる関係者間での課題の共有や連携の強化を図ることが重要
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・育児への不安や悩みを軽減するためにも、気軽に相談できる場や先の見通しが持てるよう学習の機会を提供していくとともに、子育てに必要な力の向上を支援する。 ・さらに子育て世代包括支援センターや関係機関との定例会の開催等により現状を把握・課題を共有し、役割分担をしながら一体的・継続的な支援体制を強化していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14135		
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業							
会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	64	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実						
	施策項目	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦に対し、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行う。			妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制を構築する。また、支援により悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。				
主な業務内容	①妊産婦及び乳幼児等の実情把握 ②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 ③支援プランの策定 ④保健医療又福祉の関係機関との連絡調整							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		円	1,317,552	円	2,262,618	円		
	財源内訳	特定財源	円	936,000	円	1,488,000	円		
一般財源		円	381,552	円	774,618	円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	訪問・電話・来所相談回数	回		81	257	-		-
	②	関係機関訪問（健診会場・保育園等）	回		-	164	30	546.7%	120
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	支援プラン	回		3	10	-		-
	②								
③									
2. 数値で表せない効果		(指標①) ①妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進 ②児童虐待の予防及び早期発見							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	一部重複	普通			
	点数	3	3	3	2	2	3			18
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 市民課で実施している母子施策と子育て支援課で実施している子育て支援施策を、一体的に提供することから、他事業との重複を生じる。センター設置の趣旨からすると、重複するべきものである。 国は、センターの設置を求めており、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進並びに児童虐待の予防及び早期発見のために、重要な機関である。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に開所したが、認知度が低いことから、引き続き、乳幼児健診や保育園を通じて周知を図る必要がある。 母子施策と子育て支援施策を一体的に実施するが、各機関の方針と一致させる必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
周知については、出生届出時や健診事業の機会を捉え、随時に案内を実施する。支援体制の整備については、定期的な巡回や関係機関の事業への参加等により、日頃からの連携を高める。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14141	
事務事業名	健康増進事業						
計	一般会計	款	4	項	1	目	4
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	64、65 頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	健康づくりの推進					
個別計画	第2次健康増進計画（中間評価・見直し）、第3次食育推進計画						頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図る。			市民の健康保持及び増進を図る。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地区で開催する健康相談、健康教育 ・訪問指導 ・健康手帳の配布 ・歯周病検診 ・骨粗しょう症検診 ・肝炎ウイルス検診 ・健康増進法健診 ・先取り健診 						

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
	総事業費（決算額）	6,830,102 円	6,446,206 円	6,463,712 円					
	財源内訳								
	特定財源	2,643,300 円	2,581,500 円	2,347,000 円					
	一般財源	4,186,802 円	3,864,706 円	4,116,712 円					
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	健康教育実施	回	142	105	85	140	60.7%	140
	②	健康相談実施	回	32	31	21	50	42.0%	50
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	健康教育参加者	延べ人数	1,611	1,571	1,127	1,600	70.4%	1,600
	②	健康相談参加者	延べ人数	445	332	212	450	47.1%	450
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である				
点数	3	3	3	2	3	3	18				
評価理由	<p>健康増進法に基づく事業であり、実施することは法定である。一部において、地域包括支援センターが実施する介護予防教室と重複するところがあるが、今後、保健衛生と介護予防の一体化事業として行われる。（令和6年度までには、全ての市町村において実施が義務付け）</p>										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代における生活習慣病予防に対する意識が低く、かつ、健康教育・健康相談の機会が少ない。 ・歯周病検診については現在30歳以降の年齢で実施をしているが、意識が低い。生涯にわたり歯・口腔の健康を守るためには若い年代からの歯周病予防が重要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育に関しては、早期からの生活習慣病予防が大切であることから、若い世代、特に乳幼児を持つ母親を対象として、「食」を通じた健康づくりを推進する。 ・生涯にわたり歯・口腔の健康を守るため、歯科医師会と連携し、乳幼児を持つ母を主たる対象とし、生涯を通じた口腔ケアの重要性を啓発していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14142	
事務事業名	がん検診事業						
計	一般会計	款	4	項	1	目	4
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	64
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	健康づくりの推進					
個別計画	第2次健康増進計画中間評価・見直し					20	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及および啓発を行う。			市民の健康保持増進を図る。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診 胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン、CT） 乳がん検診（超音波・マンモグラフィ）、子宮頸がん検診、前立腺がん 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			15,883,729	円	14,138,523	円	14,580,543
財源内訳	特定財源		1,368,900	円	1,374,000	円	1,394,000	円
	一般財源		14,514,829	円	12,764,523	円	13,186,543	円

活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値	
①	肺がん検診受診者数	人	775	706	646	800	80.8%	800
②	大腸がん検診受診者数	人	700	602	541	800	67.6%	800
③	乳がん検診（超音波・マンモ受診者数）	人	446	434	394	480	82.1%	480

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
①	肺がん検診受診率（40～69歳）	％	23	21	19	25	75.6%	30
	大腸がん検診受診率（40～69歳）	％	22	18	16	25	63.2%	30
	乳がん検診受診率（40～69歳）	％	35	33	31	40	78.3%	40
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	健康増進法第19条の2に基づく事業であり、市民の健康増進のためには不可欠である。実施方法についても、検診車による集団検診と医療機関委託による個別検診であり、有効性、効率性ともに高いと考えられる。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率については、国の目標値である50%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。ただし、市の検診を受診していても人間ドックや医療機関等で受診している場合が多い。国保人間ドック受診者のがん検診受診状況について確認すると、胃・大腸・肺がんは受診率にして10%程度、乳房・子宮頸がんは2%程度である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・近年、人間ドックの受診者が増えていることから、国保人間ドックにおけるがん検診の受診状況を、引き続き把握していく。 ・若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14147		
事務事業名	精神保健事業							
計	一般会計	款	4	項	1	目	4	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	健康づくりの推進						
個別計画	第2次大町市健康増進計画（中間評価・見直し）、大町市いのちを守る推進計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民に対し、精神保健に関する知識を広く普及・啓発する。様々な関係機関が連携し、生きることの包括的支援を実施する。			<ul style="list-style-type: none"> ・自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 ・関係機関と連携し、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やすことにより、自殺対策につなげる。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談指導及び訪問指導 ・健康教育 ・こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催（保健所主催事業） ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・メンタルチェックシステム「こころの体温計」事業 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		1,025,564 円		301,075 円		246,277 円	
	財源内訳	特定財源	65,000 円		94,000 円		122,000 円	
一般財源		960,564 円		207,075 円		124,277 円		

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ゲートキーパー養成講座開催	回	2	1	1	2	50.0%	2
②	連携相談会開催	回	-	-	1	-		1
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	ゲートキーパー養成講座開催	延べ人数	47	50	21	50	42.0%	50
②	相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	461	605	801	550	145.6%	550	
③									

2. 数値で表せない効果（指標①）								
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	3	2	3	3	2	3	18		

評価理由	<p>これまで活動指標には、心の健康づくり講演会の開催回数を掲載していたが、平成30年度をもって講演会の開催は中止とし、なんでも相談会の開催へ移行した。令和元年度は保健所主催（大北町村協力）で実施し、令和2年度からは、連携自立圏の取組として、連携した相談会事業を実施する。また、これまででは対処療法的な相談支援が中心であったが、悩みや不安を1人で抱え込まず、周囲へSOSを出すスキルを身に付けてもらうため、令和2年度から、市内中学校と連携し、全ての中学1年生を対象とし、「SOSの出し方に関する教育」を実施する。</p>
------	--

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・対処療法的な支援（本人からの訴えがあって、支援が始まる。）が中心であり、予防的な施策は啓発だけである。 ・各相談窓口での相談が、その部門限りで終了する場合があります。他部門との連携が難しい、又は連携の必要性に気付けない。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・予防的な施策として、心の悩みや不安が重症化する前に、周囲へSOSが出せるよう「SOSの出し方に関する教育」を実施。 ・専門職が一同に会し、連携して支援が行える相談会を開催する。また、相談を担当する職員のスキルが向上するよう、ゲートキーパー養成講座を開催する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206111		
事務事業名	特定健診・保健指導事業						
会計	国民健康保険特別会計		款	6	項		
				1	目		
				1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	健康づくりの推進					
個別計画	大田市特定健診等実施計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	大田市国民健康保険加入者に対し、特定健康診査及び保健指導を実施する。			特定健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発症予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図る。			
主な業務内容	特定健診（診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査）の実施 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 健診結果報告会の実施						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		21,686,242 円		21,444,222 円		19,668,487 円		
財源内訳	特定財源		15,643,000 円		21,444,222 円		19,668,487 円		
	一般財源		6,043,242 円				円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	受診者数	人	2,368	2,383	(法定値確定10月)	2,500		2,600
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	特定健診受診率	率	46.0	48.9	(法定値確定10月)	50.0		52.0
	②	特定保健指導率	率	56.5	62.7	(法定値確定10月)	69.0		72.0
③									
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	普通	重複なし	普通			
	点数	3	2	2	3	2	3	継続	15	
									18	
評価理由		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく実施義務。 生活習慣病のリスクを保有する被保険者の保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで生活習慣病の予防と重症化を防ぎ、医療費の適正化と被保険者の健康増進に寄与する。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 健診受診率向上が求められており課題となっている。特に40～50歳代の受診率が低い傾向にあり、この世代の受診率向上が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 健診を申し込んでいない被保険者に受診券を直接送付する、健診未受診者に電話勧奨を実施するなどの努力により、少しずつ受診率は向上しているが、今後は、訪問などの積極的な受診勧奨を検討していく必要がある。

事務事業評価調査

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206211			
事務事業名	保健衛生費							
会計	国民健康保険特別会計		款	6	項	2	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64	頁	
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	健康づくりの推進						
個別計画	大田市特定健診等実施計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に自身のかかった医療費の総額が分かる医療費通知と後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知を発送。 被保険者のうち人間ドック受診者に費用の一部を助成する。 			<ul style="list-style-type: none"> 医療費の総額や後発医薬品の利用差額通知により制度に対する理解を深め、医療費の削減につなげる。 人間ドックの助成は、被保険者の健康保持・増進を図ることを目的としている。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療費通知…年3回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。 後発医薬品利用差額通知…年2回後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせしている。 人間ドック助成事業…日帰り及び1泊2日人間ドック、脳ドックを受診した被保険者に対する助成【助成額】人間ドック 64歳以下 日帰り 20,000円、1泊2日 30,000円、単独脳ドック 18,000円 65歳以上 日帰り 20,000円、1泊2日 20,000円、単独脳ドック 18,000円 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		16,663,928 円		16,521,165 円		16,691,591 円		
	財源内訳	特定財源	円		4,098,778 円		4,786,513 円		
一般財源		16,663,928 円		12,422,387 円		11,905,078 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	日帰りドック	件	609	642	642	650	98.8%	650
	②	1泊2日ドック	件	25	28	30	30	100.0%	30
③	脳ドック	件	14	10	6	10	60.0%	10	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	1人当たり医療費	円	369,563	380,364	397,867	-		400,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 当市1人当たりの医療費は、県平均より高額であることから、今後県平均との差を縮めていく。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	高い	普通	重複あり	普通	適正である			
点数	2	3	2	1	2	3	18			
評価理由		<p>医療費通知は、確定申告時の医療費控除にも活用されていること、被保険者に自身の受けた医療にかかる費用の総額を知ること、健康の大切さや制度に対する理解を深めていただくことに寄与している。（国、県補助有）</p> <p>後発医薬品利用差額通知は、後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせすることで、被保険者の一部負担金軽減と国保医療費の削減を目的としている。（国、県補助10/10）</p> <p>人間ドックは、毎年同じ病院で継続して受診している人が多く、助成金の希望も多い。特定健診の受診率に算定もでき、被保険者の健康保持増進を図っている。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
人間ドックの助成は、市単独事業となっており、財源の確保が課題である。	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
人間ドック受診者のうち、特定保健指導が必要な人に対して保健指導を実施し、保健指導に対する補助金確保に努める。また、人間ドックは特定健診の受診率にも算定できることから、事業を継続するとともに、助成額の設定について検討を進めていく。	

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	209311			
事務事業名	高額療養費貸付金							
会計	国民健康保険特別会計		款	9	項	3	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64	頁	
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	安心して受けられる医療の確保						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	被保険者のうち、高額な医療費がかかる見込みの人に医療費の貸付を行う。元金として高額療養費を後日充当する。			手術等で高額な医療費がかかる人（特に国保税未納者）に対して、医療の貸付を行い、安心して医療が受けられる環境を確保する。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高額な医療費がかかる被保険者からの医療費の相談受付 ・高額療養費貸付金制度の案内及び受付 ・医療機関からの請求に基づき、医療機関へ支払い ・高額療養費の算定後、貸付金を元利収入として返金 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		1,681,890 円		2,337,000 円		392,379 円	
	財源内訳	特定財源	1,681,890 円		2,337,000 円		392,379 円	
一般財源								
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	高額療養費貸付件数	23	25	12	-		-
	②							-
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果		(指標①) 国保税未納者が高額な医療にかかる件数により左右されるので、成果を表すべきものではない。					

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	13
	評価	普通	低い	普通	重複なし	普通	適正である					18
点数	2	1	2	3	2	3						
評価理由	<p>入院等で高額な医療がかかる場合、本来限度額適用認定証により被保険者が負担すべき限度額まで医療機関の窓口で払う制度があり、通常その制度を利用し、高額な一部負担金は払わなくて良い仕組みがある。高額療養費貸付金を利用する人は、限度額適用認定証の申請漏れのほか、主は国保税未納世帯の被保険者である。</p> <p>国保税未納世帯の被保険者に対しては、負担と給付の公平性の観点から限度額適用認定証を交付せず、高額な医療費がかかる場合は、国保税の納税相談とともに高額療養費貸付制度を案内している。</p>											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>国保税未納者には、通常時から短期保険証を発行する際の納税相談時に、高額な医療がかかった時に限度額適用認定証が発行されないことや被保険者本人の自己負担金の支払いが困難になる旨を伝えるよう努力しているが、健康状態に興味のない被保険者も多い現状である。そのような被保険者が手術等で高額な医療がかかる場合に、医療費の支払いが困難になっている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>国保税未納者と粘り強く納税相談を行うとともに、税務課との連携により滞納処分等を実施し、滞納の解消に努める。</p> <p>限度額適用認定証の申請漏れについては、ほとんどの病院で入院時に案内をしてくれているほか、年1回広報おまちで案内をしているので、継続したい。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	212111		
事務事業名	診療所医業費						
会計	国民健康保険特別会計		款	2	項		
				1	目		
				1	目		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	安心して受けられる医療の確保					
個別計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	八坂地区の地域医療の充実及び健康づくりの推進			八坂地区の医療の核として診療所を運営し、八坂地区の住民が安心して医療を受けられる環境を確保し、健康の保持・増進を図る。			
主な業務内容	八坂診療所の診療に係る医薬品、検査委託料、医療用機器（備品）などに係る経費						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		19,985,571	円	16,031,660	円	16,099,788	円	
財源内訳	特定財源		19,985,571	円	16,031,660	円	16,099,788	円	
	一般財源			円		円		円	
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	診療日数	日	236	228	228	-	-	
	②	延べ患者数	人	3,574	3,593	3,331	-	-	
③	医薬材料費	円	18,646	15,350	12,905	-	-		
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	診療収入	千円	37,512	32,978	30,058	-	-	
	②	1人当たり平均診療単価	円	10,496	9,178	9,023	-	-	
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 患者数が減少傾向にあるが、八坂地区の医療の核であり、地域住民にとって必要な施設である。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		
評価理由	患者数が減少傾向にあるが、八坂地区の医療の核となる施設であり、地域住民が安心して医療を受けられる環境を確保し、健康づくりを推進するために必要な施設である。 薬の院外処方をはじめたことで、医薬材料費が減少している。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	患者数が減少傾向にあり、診療収入も年々減少しているが、地域医療に必要な施設である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	診療収入と経費のバランスを注視しつつ、地域医療が後退しないよう患者サービス向上を図り、医師会や保健センター、福祉部門と連携して健康増進に努めていく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	222111			
事務事業名	診療所医業費							
会計	国民健康保険特別会計		款	2	項	1	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64	頁	
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	安心して受けられる医療の確保						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	美麻地区の地域医療の充実及び健康づくりの推進			美麻地区の医療の核として診療所を運営し、美麻地区の住民が安心して医療を受けられる環境を確保し、健康の保持・増進を図る。				
主な業務内容	美麻診療所の運営に係る医薬品、検査委託料、医療用機器（備品）などに係る経費							

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	総事業費（決算額）	8,482,674 円	5,986,042 円	8,248,598 円				
	財源内訳	特定財源 8,482,674 円	5,986,042 円	8,248,598 円				
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	診療日数	日	218	215	218	-	-
	②	延べ患者数	人	1,554	1,417	1,623	-	-
	③	医薬材料費	円	8,215	5,808	5,294	-	-
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	診療収入	千円	16,086	12,671	15,333	-	-
	②	1人当たり平均診療単価	円	10,351	8,942	9,447	-	-
	③							
2. 数値で表せない効果		(指標①) 美麻地区の医療の核であり、地域住民にとって必要な施設である。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続				17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通					
点数	3	3	3	3	2	3					
評価理由	患者数はそれほど多くないが、美麻地区の医療の核となる施設であり、地域住民が安心して医療を受けられる環境を確保し、健康づくりを推進するために必要な施設である。 薬の院外処方をはじめたことで、医薬材料費が減少している。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
昨年度、医師が交代するなどしたが、混乱もなく安定した運営ができています。 診療収入はそれほど多く見込めないが、地域医療に必要な施設である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
診療収入と経費のバランスを注視しつつ、地域医療が後退しないよう患者サービス向上を図り、医師会や保健センター、福祉部門と連携して健康増進に努めていく。